



東京湾北部M7.3による被災者数の推定
鈴木・藤(2008)

項目	震度5弱地域	震度5強地域	合計
人口	5,017,344	29,372,352	35,399,696
一府県世帯数	2,146,721	8,367,672	10,514,393
一戸建世帯数	667,341	3,481,892	4,149,233
東京	3,476,827	21,047,725	24,524,552
埼玉	843,346	3,111,143	3,954,489
千葉	750,190	3,644,100	4,394,290
神奈川	813,563	6,481,734	7,295,297
4県計	5,017,344	29,372,352	35,399,696

(平成12年国勢調査メッシュ統計に基づく推計)

「東京湾北部地震で震度6弱以上となる“被災地”とそこに暮らす人口」(「首都圏直下地震防災・減災特別プロジェクト」資料より)。これまでの地震災害の例をみると、震度6弱以上の揺れに襲われた地域がいわゆる「被災地」となっている。東京湾北部地震では震度6弱以上の被災地は東京都だけでなく、千葉県、埼玉県、神奈川県、神奈川県の3県に及び、わが国の人口の5人に1人にあたる2500万人が「被災者」になるという計算になる



「日本版シェイクアウト」のパンフレット。米国で毎年参加者数900万人規模で実施される地震防災訓練“シェイクアウト(ShakeOut)”が去る3月9日、東日本大震災発災日の2日前に実施されたが、マスコミはほとんどこれに触れなかった。首都直下地震に限らず、わが国ではいつどこで起こっても不思議はない大地震への備えとして、科学的な地震災害シナリオを基にした“シェイクアウト”訓練手法の活用を検討し、1億2000万国民が一斉参加する地震防災訓練とすべきではないか

【「地震心得10カ条」はいま……いかにして「助ける側」に回るか】

■ 震度7が重要なのではない、震度7をどう生き延びるかが重要なのだ ■■■■■■■■■■

巻頭ページで取り上げた「首都圏直下地震防災・減災特別プロジェクト」の研究テーマは、被害の「軽減化」方策を検討し、地域抵抗力・回復力の向上を図る「社会的な教育システム」を確立する手法を構築、最大2500万人の被災者の生活再建方策を確立すること——平たく言うと、「地震で死なない」、「地震から国を守る」、「地震を生き抜く力を高める」の3つとしている。

そのなかで「地震で死なない」ためには、地震発生時期の予測精度を高め、どんな地震でどのように揺れるかの予測能力の向上を高める。そして、これへの具体的な地震対応訓練として、科学的根拠を踏まえた災害シナリオに基づいて、個々人の自主性を重視する防災訓練の啓発・推進が欠かせないとし、プロジェクトチームは、「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」を発足させた。

同会議の代表者である林 春男・京都大学防災研究所教授は、「これまでの防災訓練は行政主導による住民・学校動員型で訓練参加者も限られ、訓練内容もマンネリ化しており、社会全体への防災啓発になっていない。首都直下地震や東海・東南海地震、南海地震などの大規模地震を想定した場合、現在の防災訓練のやり方を改革し、訓練への参加者数を飛躍的に増加させる方法を考え出すことは、今日の防災にとって重要な課題」とする。そのうえで、米国で毎年実施される参加者数900万人規模の地震防災訓練“シェイクアウト(ShakeOut)”を高く評価、「首都直下地震への備えでも、科学的な地震災害シナリオを基にした“シェイクアウト”の手法を活用し、また、わが国でのみ運用されている緊急地震速報の利用や、文部科学省が2010年にまとめた『地震時の退避行動報告書』などを踏まえて個々人の防災力向上をめざす」としている。

首都直下地震で震度7の揺れの可能性があるならば、「震度7でも死なない」可能性を“シェイクアウト”訓練で追求しようというものだ。そして「日本版シェイクアウト」訓練がわが国で初めて千代田区共催で実施されたのは、「震度7の可能性」が報じられた3月8日の翌日9日だった(事前登録参加者数2万6000人。文末に「日本版シェイクアウト」へのリンク)。

本紙は前号で、この「日本版シェイクアウト」訓練についてマスコミがほとんど報道しなかったことを嘆いたが、市民個人にとっては「震度6か7か」で戦々恐々とするよりも、それを起こり得る事態として受けとめ、「死なないための訓練」に参加することのほうが重要ではなかったのか。

首都直下地震では首都圏全体が揺れる。その際、どういう被害が発生し、2500万人の首都圏人口がどう対応をするか——想像力を駆使した社会科学的な被災シナリオの分析・周知と、その瞬間をまずは生き延び、助けられる側ではなく、助ける側として巨大災害に対応する個々人の“生き抜く力”を養うことが欠かせない。「日本版シェイクアウト」訓練は、その“生き抜く力”を私たち一人ひとりに考えさせる契機となり、それこそ東日本大震災の教訓を1億人が継承する一大ムーブメントとする契機となり得るのだ。

近年、国は「みんなで防災」(内閣府防災担当。文末にリンク)や「防災シミュレーター」(P. 1参照)のサイトを設けて、国民に向けて地震発生時にどう対応するべきかを啓発している。これを受けて自治体・消防署等も、地域特性を加味しながら「地震の心得10カ条」を更新して“そのとき”に備える啓発活動を行っている。東日本大震災を受けて、地震と津波をリンクした心得が追加され、また、長周期地震動による高層・超高層ビルの揺れに対する心得も、新たに重要なポイントとして浮上している。

大震災後は防災に対する国民的関心も大きくなり、地震と津波を「生き延びるためのマニュアル本」も多数出版されている。これらノウハウ本はそれぞれの視点から参考にすべきことは多いが、言うまでもなく「正解」はない。要はいかにして「死なない確率を高めるか」であり、その確率は、科学的・合理的な地震災害シナリオを踏まえてこそ、高まる。

次ページ以降、現段階でもっとも信頼すべき知見を集めた前述の文部科学省「地震時の退避行動報告書」に沿いながら、また現在流布する「マニュアル本」の事例を引きつつ、さらに「本紙の視点」を加えて、「死なない確率を高めるケーススタディ」を試みる。

なお、防災にかかわる読者であれば、命を守ることは大前提で、そのうえでいかにしてけがをせず、「助けられる側」ではなく「助ける側」に回るかが重要使命となることは言うまでもない。

[>>文部科学省「首都圏直下地震防災・減災特別プロジェクト」\(趣旨\)](#)

[>>文部科学省「地震時の退避行動報告書」](#)

[\(地震防災研究を踏まえた退避行動等に関する作業部会報告書\)](#)

[>>「日本版シェイクアウト」](#)

[>>内閣府\(防災担当\)「みんなで防災」のページ](#)